

2026 年 1 月 27 日

横浜ゴム、防舷材試験の信頼性を証明する 「ゴム防舷材試験環境証明書」を取得

横浜ゴム（株）は一般財団法人港湾空港総合技術センター（SCOPE）が実施する「ゴム防舷材試験環境証明事業」の厳正な審査を通過し、2026 年 1 月 23 日付で「ゴム防舷材試験環境証明書」を取得しました。これにより、当社が製造・販売する防舷材※の試験環境の信頼性やデータ不正の防止体制が整備されていることなどが証明されました。

※SCOPE が実施する試験環境証明事業はソリッド防舷材のみが審査対象で、空気式防舷材は含まれない

防舷材は船体と岸壁を接岸や接舷の衝撃から保護する緩衝材で、港湾の係留施設では岸壁と船、洋上の荷役では船体の間に設置され、船舶と港湾施設の安全に大きな役割を担っています。「ゴム防舷材試験環境証明事業」は防舷材の試験の信頼性を確保し、安全安心に防舷材が使用できるよう、2023 年 4 月 1 日から新たに開始された事業。国際航路協会（PIANC）が定めるゴム防舷材の試験法などに関するガイドライン※を基に SCOPE が具体的に規定した要求事項を遵守しているか、不正ができないシステムになっているかなど、以下の項目について審査されます。

※PIANC Guidelines for the Design of Fenders Systems:2002

【SCOPE ゴム防舷材試験環境証明事業における審査要求項目】

1. ゴム防舷材静的圧縮試験への要求事項遵守
2. データ不正の余地がないこと
3. 防舷材の試験データの統計値の健全性
4. 企業としてのデータ不正防止体制

横浜ゴムは 1958 年に世界で初めて 2 船体洋上接舷に用いられる空気式防舷材を開発。2023 年からは性能要件が高い空気式に加え、主要市場であるソリッド防舷材をポートフォリオに加え、防舷材の総合メーカーとなることで収益基盤のさらなる強化を推進しています。

横浜ゴムは 2024 年度から 2026 年度までの中期経営計画「Yokohama Transformation 2026（YX2026）」（ヨコハマ・トランスフォーメーション・ニーゼロニーロク）に取り組んでおり、MB 事業では強みであるホース配管事業と工業資材事業にリソースを集中して MB 事業の成長を牽引する戦略を掲げています。その一環として、工業資材では収益の安定化を推進しており、防舷材など海洋製品では高シェア維持および製品力の強化を図っています。

ゴム防舷材試験環境 証明書	
一般財団法人 港湾空港総合技術センター(以下 SCOPE)	
証明番号	: SCOPE-TEC-2501
防舷材試験環境名称	: IRM OFFSHORE AND MARINE ENGINEERS PVT. LTD. 707/A-4 Nandoli Road, Village Rancharda, Via Thaltej - Shilaj, Ahmedabad - 382115, Gujarat, INDIA
申請者	: 横浜ゴム株式会社 〒254-8601 神奈川県平塚市通分2番1号
適用規格	: 国土交通省港湾局「港湾工事共通仕様書(令和7年3月)」 第1編第2章第14節防舷材 2-14-1 ゴム防舷材
<p>標記ゴム防舷材試験環境は、ゴム防舷材試験環境証明審査基準に基づき審査した結果、上記適用規格に定めるゴム防舷材の性能試験における試験環境に関する項目について、その適合性を確認したので、ここに証明します。</p> <p>*試験環境証明の前提</p> <p>(1) 本証明に登録される試験機名称</p> <p>① 20,000KN 圧縮試験機 (IRM OFFSHORE AND MARINE ENGINEERS PVT. LTD. 所有)</p> <p>(2) SCOPE が試験環境の証明をした場合においても、防舷材の圧縮試験-管理特性試験や工事現場における受入れ検査等は、各発注者の契約図書等に基づいて行われるものとする。</p> <p>(3) 審査に影響を及ぼすような試験設備やソフトウェアの改造や更新を行う場合、「ゴム防舷材試験環境審査-証明更新申請書」(様式-4)に必要資料を添えて、更新を申請するものとする。</p> <p>(4) SCOPE は、以下の事項が判明した場合、当該証明書を無効とする。</p> <p>① 申請者が証明書の無効を申し出た場合</p> <p>② 申請者が虚偽の申請あるいはその他不正手段により証明を受けた場合</p> <p>③ 証明書の内容が、試験設備やソフトウェアの改造や更新等により適合しなくなった場合は、証明書の交付を一時停止する。その上で、当該証明書の有効期限内に更新申請が行われな い場合</p> <p>(5) SCOPE は、当該ゴム防舷材の試験環境取扱いによる補償責任を負わない。</p> <p>*付記事項の有無 : なし</p> <p>*有効期限 : 令和11年1月22日</p>	
<p>発行日 : 令和8年1月23日</p> <p>一般財団法人 港湾空港総合技術センター</p> <p>理事長 :  松原 裕</p>	

「ゴム防舷材試験環境証明書」

このリリースに関するお問い合わせ先

横浜ゴム（株）経営企画部 広報室 担当：池田

TEL：0463-63-0414 FAX：0463-63-0552